



～市民と響き合う議会～

八王子市議会だより

令和7年(2025年)
第3回定例会

No.280

令和7年(2025年)
11月15日発行

市長就任後、初の編成予算に対する 6年度の取り組みを議会がチェック！



募集中！

八王子市議会の
広報広聴に関するアンケート

詳しくは
裏表紙を見てね！



「八王子の憩いの場、金色の秋」(富士森公園)

今号は、梶田町在住の 岩木 里佳 さんの作品です。

 富士森公園

野球場やこども広場等がある本市の代表的な公園。

公園内には散策路が広がり、四季折々の植物が楽しめる市民の憩いの場となっています。秋には黄色に美しく色づくイチョウを見ることができます。

決算 審議

賛成29票 反対7票で 決算議案を認定しました

議会がチェック！
未来につなぐ！



令和6年度決算議案は、決算等審査特別委員会で審査し、本会議で記名投票により、賛成29票、反対7票で原案のとおり認定しました。2～6ページでは、決算議案に対する主な審議内容などを掲載しています。

決算議案が認定されるまでの流れ ～今定例会の場合

決算の審議は、9月に開会する第3回定例会で行い、会期中に採決します。本市議会は、議長を除く全議員で構成する決算等審査特別委員会を設置して

決算議案を審査します。また、より詳細な検討のため、分科会（総務企画、文教経済、厚生、都市環境）を設置して審査しています。

P …本号での掲載ページ

本 会 議

9月24日

市長による決算議案の提案説明
決算議案に対する会派代表質疑

P3



しやけ
提案説明を行う初宿市長

決 算 等 審 査 特 別 委 員 会

9月25日 全体会議

決算議案の審査（総括質疑）

P4・5

9月26日・9月29日 分科会

決算議案
の審査

総務企画

文教経済

厚生

都市環境



総務企画分科会

10月6日 全体会議

各分科会報告、意見、採決

本 会 議

10月8日

決算等審査特別委員会審査報告、討論
記名投票による採決
賛成29票、反対7票で **認定**

P6



委員長による
審査報告



議長を除く全議員に
よる記名投票

8年度の事業にいかす

議員がチェックした 市の主な取り組みは

- デジタル地域通貨「桑都ペイ」の活用
- 市職員の人財確保
- 観光資源の魅力発信
- 学校給食費の無償化
- 高齢者支援の充実
- 子育て支援の充実
- 生ごみの減量・資源化の推進
- 地域公共交通の充実



市長が説明した6年度決算は

- 一般会計は41億5,600万円の黒字
- 貯金(基金残高)は528億6,700万円
- 借金(市債残高)は1,730億900万円
- 財政の健全性を十分に確保

6年度決算の
内容はこちら／



一般会計の歳入・歳出のトップ3

歳入	1	市 税	個人・法人市民税など
	2	国庫支出金	国からの補助金など
	3	都 支 出 金	都からの補助金など
歳出	1	民 生 費	児童福祉、障害者福祉など
	2	総 務 費	ICT活用、市民協働など
	3	教 育 費	学校運営、生涯学習など

9月24日の本会議で、市長が提案した決算議案に対して、各会派が代表質疑を行いました。

主な質疑の要旨を発言順に掲載しています。

わが会派は 決算のここをチェック！

会派代表質疑

録画配信は
こちら⇒



不正請求の早期発見を

日本共産党
八王子市議会議員団
望月 翔平



より厳格な審査でサービス向上を

猛暑下での運動施設運営は

立憲民主・市民の会

安藤 修三



早朝利用等でより安全な運営を

専門人財任用の効果は

自民党新政会

小林 秀司



専門人財確保で対応力強化へ

6年度決算の総括は

八王子市議会公明党

久保井 博美



市民の暮らしを守る市政運営は

地域通貨事業の評価は

問 デジタル地域通貨の桑都ペイ事業の委託料が高額で、費用対効果からも中止すべきと考えるが、市の評価は。

答 イベント時のポイント付与による地域活性化や、ポイント利用で地域内での消費につながったと認識している。効果は多角的に有効性等を分析し判断する必要がある。

さらなる歴史的魅力の発信を

問 6年度も、本市の歴史的魅力を伝える事業を行った。全国へのさらなる発信のため、本市ゆかりの松姫様や北条氏等、大河ドラマへの題材提供が効果的と考えるがどうか。

答 大河ドラマの舞台となる自治体は、観光客の増加などの経済波及効果が期待できることから、実現を目指し、積極的に取り組んでいく。

適正な債権管理を

問 生活保護に関する弁償金・返還金の収入率が非常に低いと感じる。公平性の観点から、適正な債権管理が必要と考えるがどうか。

答 対象者の約8割が分割納付となっているため、単年度の収入率が低くなる傾向にある。今後も対象者の生活状況を丁寧に確認しながら、適正な債権管理に努めていく。

障害者支援の今後の体制は

問 給食費無償化など、市民の暮らしを守る施策を推進した6年度の総括を聞きたい。

答 市民の安全・安心な暮らしを確保するとともに、本市の事業の見直しに努めた。今後も行財政運営の持続可能性を確保しつつ、一人ひとりが輝ける八王子の実現に向け、取り組みを進めていく。

問 障害者の高齢化・重度化など複合的な課題が顕在化し、地域生活支援拠点事業※の相談件数も増加傾向にあり、支援ニーズが高まっている。今後の支援体制への考えは。

答 地域生活支援拠点事業を含むサービスと、7年度に運用開始した基幹相談支援センターによる相談支援体制の強化により、両面から支援を行い体制づくりを進めていく。

※既存の福祉制度や障害福祉サービスにはないさまざまな支援を切れ目なく提供し、障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする事業

委員会 の審査から

総括質疑



渡口 禎 委員長



小林 裕恵 副委員長

6年度決算議案は、決算等審査特別委員会（渡口禎委員長、小林裕恵副委員長）に付託され、全体会議及び分科会で慎重に審査しました。ここでは、9月25日に行った全体会議での総括質疑の主な質疑と答弁の要旨について掲載しています。



録画配信はこちら

姉妹都市盟約50周年の記念事業「三都絆祭」で各市の魅力等を発信した。

問 三都絆祭※1は多くの来場者があり、盛況であったと感じたが、効果は。

答 アンケートでは来場者の9割超が満足と回答したほか、出展者からは地元観光等を紹介する良い機会だったとの声があった。姉妹都市の魅力を知ってもらうという目的に、一定の

姉妹都市の効果的な周知は



多くの来場者でにぎわう三都絆祭のようす

成果があったと考えている。姉妹都市のPR動画を制作した効果は。

答 YouTube等で公開したほか、こども科学館でも放映し認知度向上に効果があったと考えている。

オンライン手続きの拡大等により市民の利便性向上と、業務効率化を図った。

問 DX推進計画等の取り組みの中でも、オンライン申請率は目標達成に苦慮していると考えるが、達成状況はどうか。

答 6年度のオンライン申請率は28・7%であった。今後も関係所管と連携しながら、デジタル推進課が伴走型の支援を進め、着実にDX推進に取り組んでいく。

問 デジタル地域通貨事業の基本方針では、地域コ

DX推進の取り組み状況は

コミュニティ及び地域経済の活性化につながる事業を展開するとされている。6年度の取り組みは。

答 三都絆祭をはじめ複数のイベント等の参加者にポイントを付与したほか、ボランティア謝礼等にも活用した。

問 ポイント付与にとどまらず、さまざまな事業で活用方法を工夫してほしいが、今後、事業運営をどのように展開していくのか。

答 都公式の東京アプリの動向も注視しながら、効果的に事業目的達成につながる手法を検討していく。

児童・生徒の才能を伸ばす機会提供のほか特別支援教育の指導体制を整備した。

問 国の研究事業を実施し、プログラミングや芸術の分野に特異な才能のある児童・生徒を対象に、市内大学と協働して講座を行ったが、その効果は。

答 自身の得意分野の知識や技能が高められたほか、関連分野への興味関心の広がりや、コミュニケーション能力向上の効果もあった。その結果、他の児童・生徒と協力して活動する姿勢が

児童・生徒の学びの充実は

育まれ、苦手なことにも積極的に挑戦するなどの成長が見られた。

問 市の第五次特別支援教育推進計画で推進するインクルーシブ教育※2の充実には、教員の指導力の強化が重要と考えるが、市はどのように取り組んだのか。

答 特別支援学級等の教員を対象に研修を行い、学校内の組織的な支援体制構築を進めた。また、専門家を講師とした習熟度に合わせた研修を通じて、教員の理解を深め、専門性の向上に努めた。

観光地域づくりの役割を担う八王子観光コンベンション協会へ補助を行った。

問 市は、外郭団体である八王子観光コンベンション協会に補助を行ったが、本協会の独自性をいかした運営ができるよう、どのように支援していくのか。

答 本協会は、地域の多様な関係者との連携等により培われた専門性と実行力をいかし、観光情報の発信等の中心的な役割を担って

外郭団体の独自性をいかす取り組みは



地域資源活用で観光振興を図る八王子観光コンベンション協会

いる。本協会とビジョンや課題等を共有し、連携強化を図っており、引き続き市の目指す姿の実現に向け、本協会が独自性や専門性をいかした運営ができるよう、適切な支援に努めていく。

※1 苫小牧市・日光市との姉妹都市盟約締結50周年を記念し、6年に東京たま未来メッセ等で開催したイベント

※2 障害の有無等にかかわらず、すべての子どもが同じ場で学び合えることを目指した教育

議長を除く全議員で構成する
決算等審査特別委員会で決算議案を審査

決算等審査特別



問 病児・病後児保育の予約システムを導入し、保育の利便性向上を図った。

答 体調不良の子どもを一時的に預かる、病児・病後児保育に関するアンケートを5年に実施したが、この結果を受け、6年度はどのように取り組んだのか。

問 6年4月から、要望が多かった病児保育施設を増設したほか、10月から予約システムを導入し、利便性向上に取り組んだ。

答 6年度に、予約システムへ登録した児童数は796人だが、制度の趣旨を踏まえると、少ないと考え

利便性の向上で さらなる子育て支援の充実を

る。市はどのように認識しているのか。

答 登録児童数は、システム導入後の6年10月から7年3月までの実績で、現在はさらに増えている。今後も制度を必要とする方が登録できるよう、丁寧な周知を行っていく。



病児・病後児保育室の
利用方法や予約システムはこちら

問 高齢者・障害者に憩いの場等を提供するとともに、健康づくりを推進した。

答 6年度に保健福祉センターの東浅川と南大沢の浴室を廃止したが、両浴室事業に対する評価は。

問 浴室は高齢者等の憩いの場として設置したが、直近の利用者数は、平成30年度と比べ、約43%減少していた。利用者数の推移や

浴室を廃止 市民への対応は

答 健康増進へのニーズの高まりなどを踏まえ、一定の役割を終えたものと評価した。廃止に当たり、浴室利用者へは、どのような対応を行ったのか。

問 複数回の説明会を開催し丁寧な説明してきた。浴室の利用者だった方は、健康づくり講座や運動プログラムに参加するなど、本センターを健康づくりの拠点として利用している。

問 路線バスが運行できない交通空白地域に地域循環バス「はちバス」を運行した。

答 はちバスは、導入から23年が経過したが、利用者数等は、どのように変化したのか。

問 運行開始時と比べ、運行ルートを増やしたこともあり、利用者数は2倍以上に増加している。また、社会環境の変化を受け、近年では高齢者の利用が増加傾向にあり、6年度のシルバーパス利用率は約60%になった。

答 6年度は、地域公共交通の課題への取り組みとして、はちバスの見直しな

地域公共交通の課題解決に向けて

問 どを進めたとのことである。今後、どのように改善を図っていくのか。

答 課題であった交通空白地域のさらなる解消のため、利便性に配慮した生活密着型のルートの設定や、車両の小型化で運行エリアの拡大を図る考えである。



6年度の全ルートで利用者数が増加し、
地域公共交通を支えるはちバス

問 生ごみの減量・資源化の推進のため、生ごみ資源化モデル事業を実施した。

答 家庭系可燃ごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を推進するため、生ごみ資源化モデル事業を実施したが、内容について聞きたい。

問 約400世帯に参加してもらい実施した事業で、

ごみ減量への取り組みは

専用のバケツで排出された生ごみを収集した後、市内の堆肥化施設で資源化し、ごみ減量効果などを検証した。事業の参加者からは、「ごみ減量意識が高まった」「可燃ごみが半分になった」との声が寄せられた。一方で、収集経費等の課題もあったことから、今後は、さまざまな手法による資源化を目指していく。



6年度決算議案 このような理由で

賛成しました

反対しました

10月8日の本会議で、6年度決算議案の採決に先立ち、議員が賛成・反対のそれぞれの立場から討論を行いました。
ここでは、各議員の主な討論内容を掲載しています。

録画配信はこちら⇒



賛成

八王子市議会公明党
久保井 博美



物価高騰対策を迅速に実施しながら、持続可能な行財政運営に努めたことを評価する。
6年度、学校給食費の無償化により子育て世帯の負担を軽減したほか、給食センターの整備完了で、すべての中学生に温かい給食を提供する体制を整えたことを高く評価する。また、学校体育館への空調機設置や、雨水貯留浸透施設の整備など、防災対策も着実に進めたと考える。少子高齢化の進行で複雑化する課題に、適宜適切に対応することを求め、本決算に賛成する。

複雑化する課題に適宜適切に対応を

賛成

自民党新政会
西室 真希



物価高騰や円安など市民生活に大きな影響があった6年度に、学校給食費無償化等の子育て施策や、企業立地支援等の地域経済活性化に向けた施策など、市民にとって多くの効果的な施策を実行したことを評価する。
今後さらにニーズが複雑化・多様化する中、専門人材の必要性が高まり、人件費等の義務的経費の増加が見込まれるほか、公共施設老朽化への対応も必要となる。今後も事業の必要性を見極め、柔軟な対応に努めることを期待し、本決算に賛成する。

市民生活への効果的な施策を評価

反対

日本共産党
八王子市議会議員団
望月 翔平



6年度に調査した市職員の通勤手当の不正受給が報道で明らかになるまで、市が市民に一切説明しなかったことは、市政運営への市民の信頼を大きく損なう重大な問題である。徹底した事実解明を行い、早急に説明するほか、再発防止への内部統制を強化すべきだが、市は決算審議で説明責任を果たしていない。物価高騰等の中、さまざまな事業で財政の効率化を優先したことや、公平性や公正性に欠ける事務執行は認められないと指摘し、本決算に反対する。

市民の信頼を損なう市政運営は問題

賛成

立憲民主・市民の会
小林 裕恵



健全な財政を維持し、八王子未来デザイン2040に掲げた施策を着実に進めたと評価する。収容動物の治療・飼育管理・返還等委託は、6年度決算額が予算額に対し大幅に減少した。ボランティア団体の活動の効果が大きいことから、今後は団体への支援策等を期待する。また、客引き・スカウト行為等を禁止する本市の条例は、改正後11年が経過し形骸化しており、条例改正を含めた対応を要望する。
今後を見据えた戦略的な財政運営を求め、本決算に賛成する。

今後を見据えた戦略的な財政運営を



教えて！市議会??
～討論編～



採決前にやっている討論で、何??



議案に対し、議員が賛成か反対かの立場を表明することだよ

何のためにやるの??



賛否の理由などを述べて、自分の意見に賛同させるためだよ

討論は見られるの??



本会議を傍聴すればOK！インターネットでも見られるよ

反対

金子 亜希子



日本遺産制度の活用は、多額の税金を投入したイベント開催や貸付金などに疑問がある。人命を守る事業や文化・自然等の保全にこそ財源を確保すべきと指摘し、本決算に反対する。

日本遺産制度の活用に疑問

賛成

山本 貴士



2年連続での多摩26市中1位の現年課税分の市税収入率を評価する。予防接種の健康被害等についての丁寧な情報提供と、より効率的で健全な行財政運営を要望し、本決算に賛成する。

予防接種のさらなる情報提供を

諸派II会派に所属しない議員

令和7年 第3回 定例会

本会議

市長提出議案35件を可決

7年第3回定例会は、9月2日に開会し、本会議において議案を審議し、決算認定議案を含む市長提出議案35件を可決しました。

そのほか、議員提出議案1件を可決しました。

可決した市長提出議案のうち、委員会への付託を省略した議案は次のとおりです。

●全議案の審議結果及び教育委員会委員等の氏名は10ページへ

付託を省略した議案

- 教育委員会委員の任命
- 公平委員会委員の選任



本会議のようす（今定例会の会期は9月2日～10月8日）

■固定資産評価審査委員会委員の選任

議員提出議案

議員提出議案は、意見書1件を審議し否決しました。

委員会

常任委員会で付託議案を審査

本会議で付託された市長提出議案22件は、各委員会で慎重に審査を行いました。主な審査状況は次のとおりです。

総務企画委員会

開催日 9月10日

- 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正
- 職員の育児休業等に関する条例の一部改正

職員の仕事と育児の両立支援を拡充

職員の仕事と育児を両立できる柔軟な働き方を支援

するために、今回の改正は必要と考える。職員のニーズを把握するため、どのように意向を確認していくのか。

答

現行の取り組みにおいても、課内の体制を事前に整えるため、所属長が職員や配偶者の妊娠時に休暇等の取得希望を確認する面談を行っているほか、全職員対象の面談でも意向調査を行っている。今回の改正には、職員の意向確認を行うことも盛り込んでおり、さらに取り組みを強化していきたい。



問

安心して休暇を取得できるようにするためには、休暇取得者以外の職員に対する職場の配慮も必要と考えるが、業務量をどのように調整し、職場環境づくりに取り組んでいくのか。

答

業務改革を進めることで職員が行うべき業務を明確化し、少しでも職員の負担を軽減する環境を整えている。働き方改革をはじめ、人事・休暇制度や、職員の働きがいとを総合的に構築するため、職

員の意見を聞きながら着実に進めていきたいと考えている。

問

市が行うべき業務と民間に委ねた方が良い業務の取捨選択など、総合的に業務のあり方を検討してもらいたいと思うのか。

答

現在、組織体制や定員などの見直しも行っており、業務効率化を図る上で、市が行うべき業務の整理も必要だと考えている。

結果 可決すべきものと決定

■町区域の変更

川口土地区画整理事業に伴い町区域を変更

問

町区域の変更に伴う住所や本籍の変更はないのとこの点だが、住民等に影響が出ないよう、どのような配慮を行ったのか。

答

施行者である川口土地区画整理組合において考え方が示されており、換地処分※による地番変更はあるが、住所の町名は変更しないことを基本としている。この考え方をもとに対象者への個別の説明や町会への周知を行っており、市は組合の意向を尊重し、住民に負担が生じないよう進めている。

結果 可決すべきものと決定

文教経済委員会

開催日 9月10日

■元本郷地域義務教育学校（仮称）新築工事請負契約の変更

義務教育学校の新築工事請負契約の金額を増額

問

元本郷地域義務教育学校（仮称）の基礎工事中に確認された地中障害物を撤去・処分するため、契約金額を増額することである。どの程度の障害物を撤去するのか。



9年度の開校を目指す元本郷地域義務教育学校（仮称）の完成予想図

答

地中から出たコンクリート等は約36立方メートル、古い埋設管は約37立方メートルであり、これらを撤去・処分する。また、工事で発生した土についても約589立方メートルを追加処分する。

結果 可決すべきものと決定

※区画整理事業の工事が完了した後に行われる行政処分、新しく割り当てられる土地（換地）を土地所有者に割り当てること

厚生委員会

開催日 9月11日

■乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例設定

こども誰でも通園制度の基準に関する条例を制定

問 生後6カ月から満3歳未満の保育所等に通っていない子どもを対象に、時間単位などで柔軟に保育所等を利用できる「こども誰でも通園制度」を実施することである。本制度では保育士の配置を求めているが、確保についての考えは。

答 本制度は、すべての保育所等が必ず行わなければならない制度ではないため、保育士の確保が可能な保育所等が行うものと考えている。

問 本制度の利用申し込みは、システム上で行うとのことである。子どものアレルギーなどの情報が把握されないまま、利用となることが懸念されるが利用までの手順は。

答 システム上で行うとのことである。子どものアレルギーなどの情報が把握されないまま、利用となることが懸念されるが利用までの手順は。



答 まず、保護者が子どもの情報をシステムに登録した上で、希望する保育所等に見学を申し込み、その後、保育所等が事前面談でアレルギーなどの必要な情報を確認した上で承認する。それ以降は、保護者が希望する時に、システムから申し込みすることで利用できるようにする。

結果 可決すべきものと決定

■老人憩の家条例の廃止

恩方老人憩の家を8年3月31日に廃止

問 老朽化等により恩方老人憩の家を廃止することのことである。利用者の少数化・固定化を理由の一つに挙げているが、地域に密着した施設において、固定化は当然と考えるがどうか。

答 施設のあり方を検討するに当たり、社会福祉審議会へ諮問した中で、定期利用者200人弱であり、費用対効果が低いとの答申があった。今後施設を継続するためには、指定管理料や建物維持費等の経費も必要になることから、廃止することとした。

問 説明会や利用者アンケートを実施したとのことだが、市民の理解についての認識は。

答 説明会や利用者アンケートを実施したとのことだが、市民の理解についての認識は。



8年3月31日で廃止となる恩方老人憩の家（恩方事務所2階）

答 経緯も踏まえて説明するとともに、市民センター等の代替施設の周知などを行い、説明会の参加者や利用者には、理解が得られたと認識している。また、要望の多かった設備については、代替施設でも継続して利用できるように、関係所管と協議を進めている。

結果 可決すべきものと決定

■高齢者在宅サービスセンター条例の一部改正

高齢者在宅サービスセンター
―長沼・石川を廃止―

問 高齢者計画・第9期介護保険事業計画では、公設の高齢者在宅サービスセンターは小規模多機能型居宅介護※へ順次転換する方針を示しているが、今回、同センターの長沼と石川を廃止する理由は。

答 本計画が始まった6年度に、民間事業者の参入見込

みが明らかになった。市が転換を進めることは、安定して増え続ける事業所の経営を圧迫するとの判断に基づき、廃止することとした。

問 民間事業者が、経営困難により撤退する場合などにも、市民が必要なサービスを受けられるよう、市が責任を果たすべきと考える。高齢者の介護における市の役割は。

答 行政が担うべき責任を果たしつつ、民間事業者の参入分野では、安定経営の推進が市の役割だと考えている。経営困難等の際には、必要な支援を考えていく。

結果 可決すべきものと決定

都市環境委員会

開催日 9月11日

■下水道事業会計補正予算
―一般会計補正予算

旧北野下水処理場解体工事の工期を延長

問 旧北野下水処理場の不用施設の解体工事について、当初予定していた工期から、今回の補正で延長する理由を聞きたい。

答 6年度に実施設計委託を行い、その内容を踏まえ、

改めて工程を精査した結果、工期の延長が必要と判明したためである。

問 実施設計の結果、土壌汚染対策工事が必要と判明し、工事費も増額となったとのことだが、事業費が当初の計画の倍以上になったことは強く疑問に感じるがどうか。

答 7年度予算編成時には、実施設計の数量等がまだ整理できておらず、予算に反映できなかった経緯がある。また、その段階では土壌汚染調査が完了しておらず、土壌汚染対策工事を見込んでいなかったほか、複雑な配管等の撤去作業の工程を見込むことができなかった。

問 解体後の跡地については、産業用地等としての活用を目指しているとのことだが、立地する事業者の産業分野に



跡地の活用についての基本構想が策定されている旧北野下水処理場



答 本事業は37年の長期にわたり行われ、途中の計画変更のほか、社会情勢や経済情勢の変化等、さまざまな要素があったためである。

問 公共施設充当地として政策的に取得してあった土地について、途中の計画変更等があり本事業で活用できず、残存用地が5カ所生じたとのことである。将来の計画を盛り込んだ区画整理事業にできなかった理由は。

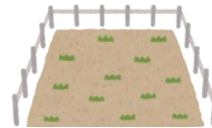
上野第二地区土地区画整理事業の補償金の経費を計上

答 関係所管で情報共有すること、コスト削減や工期短縮も見えてくると考えている。これまで以上に頻度を高め、しっかり情報共有を進めていきたい。

よってはすべての解体工事を行う必要がなく、工期や工事費を圧縮できる可能性があると考ええる。そのため、土地利用の所管と解体工事の所管で、さらなる情報共有を行いながら、本事業を進めてもらいたい、市の考えは。

問 残存用地を売却し、本事業の地区内の土地の権利者に逸失利益を補償するとのことである。補償金は、対象の権利者に対して均等に配分する予定なのか。

答 権利者の減歩※の割合等の負担に応じて配分したいと考えている。



問 土地の売却について、現時点でのスケジュールを聞きたい。

答 1回目は11月頃を予定しており、一般競争入札で広く公募して、しっかり売却を進めていきたいと考えている。

問 5カ所の土地のうち、小さいところや利用しにくい位置の土地がなかなか売却できないと、補償の時期等に影響が出ることが懸念されるが、市の考えは。

答 さまざまなところに声を掛け、すべて売却できるよう努力していきたい。すべて売却できたら、年度内に対象の権利者全員に補償金を支払いたいと考えている。

結果

可決すべきものと決定

※土地区画整理事業により整備される公共施設（道路や公園等）のための用地等を確保するために行うもので、新しく割り当てられる土地の面積が従前の土地に比べて減少すること

市議会を傍聴してみませんか

市議会は公開しており、どなたでも傍聴できます。本会議の傍聴をご希望の方は、会議当日、市役所3階議会事務局議事課で申込書に住所・氏名を記入し、傍聴券を受け取って傍聴席にお入りください。

また、各委員会も定員の範囲内で傍聴できます。会議日程や議事内容など詳しくは、議事課へお問い合わせください。

皆さまの傍聴をお待ちしています。



傍聴のご案内



会議の予定

本会議の傍聴の流れ



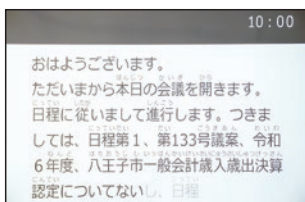
議会棟3階で
申込書に記入



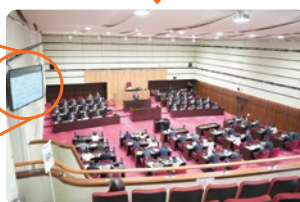
エレベーターで
5階傍聴席へ



市議会だより「ひびき」
もご覧いただける傍聴
席入口前のロビー



発言を字幕表示
するモニター



会議を傍聴



令和7年(2025年) 第3回定例会 議案の審議結果一覧			会派の賛否 ※1議長を除く					結果	
			自民党	公明党	共産党	立憲民	諸 派		
市長提出議案 35 件			付託委員会	11 人	※1 9 人	5 人	5 人	7 人	
※2 人 事	教育委員会委員の任命（橋本政樹氏） 公平委員会委員の選任（中澤希氏） 固定資産評価審査委員会委員の選任（番場弘文氏）	一	○	○	○	○	○	同 意	
※3 7 年度 補正 予算	一般会計補正予算（第3号）	全	○	○	○	○	○	可 決	
	国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	厚							
	介護保険特別会計補正予算（第1号）	総							
	借入金管理特別会計補正予算（第2号）	都							
	給与及び公共料金特別会計補正予算（第2号）								
※2 条 例	下水道事業会計補正予算（第1号）	都	○	○	○	○	○	可 決	
	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正	総							
	職員の育児休業等に関する条例の一部改正	厚							
	手数料条例の一部改正								
	乳幼児医療費助成条例の一部改正								
	義務教育就学児医療費助成条例の一部改正								
	高校生等医療費助成条例の一部改正								
	ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部改正								
	乳児等通園支援事業の設備及び運営の基準に関する条例設定								○
高齢者在宅サービスセンター条例の一部改正	老人憩の家条例の廃止	○	○	×	○	○	可 決		
元本郷地域義務教育学校（仮称）新築工事請負契約の変更								文	○
元本郷地域義務教育学校（仮称）電気設備工事請負契約の変更	都								
元本郷地域義務教育学校（仮称）空調換気設備工事請負契約の変更	都	○	○	○	○	○	可 決		
一般廃棄物指定収集袋の取得	総								
※2 その他	町区域の変更	都	○	○	○	○	○	可 決	
	市道路線の認定	都							
※4 6 年度 決算 認定	一般会計歳入歳出決算認定	決	※5 ○	※5 ○8欠1	※5 ×	※5 ○	※5 ○5×2	認 定	
	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定								
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定								
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定								
	母子・父子福祉資金特別会計歳入歳出決算認定								
	土地取得事業特別会計歳入歳出決算認定								
	駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定								
	借入金管理特別会計歳入歳出決算認定								
	給与及び公共料金特別会計歳入歳出決算認定								
	下水道事業会計利益剰余金の処分及び決算の認定							可決・認定	
議員提出議案 1 件			付託委員会	自民党	公明党	共産党	立憲民	諸 派	結果
※6 意見書	最高裁判決に基づき全ての生活保護利用者に対する速やかな被害回復措置の実現を求める意見書	一	×	×	○	○	○3×4	否 決	

○：賛成 ×：反対 欠：本会議を欠席

<会派名>

自民党：自民党新国会 公明党：八王子市議会公明党 共産党：日本共産党八王子市議会議員団
立憲民：立憲民主・市民の会 諸 派：会派に所属しない議員

<付託委員会>

総：総務企画委員会 文：文教経済委員会 厚：厚生委員会 都：都市環境委員会 全：4常任委員会（総・文・厚・都）
決：決算等審査特別委員会 一：付託せず

市長提出議案に関するもの				議員提出議案
				
※2 議案の概要 （条例等の内容）	※3 7年度9月 補正予算	※4 6年度決算	※5 議員の個人別賛否	※6 意見書

市政の



現状は 課題は 今後は

聞きました

一般質問

9月2日から4日間にわたり28人の議員が市政について一般質問を行いました。質問の中から関連した内容を取りまとめ、その要旨を掲載しています。

なお、議員ごとの質問の様子は、市議会ホームページで録画配信をご覧ください。



共創

公民連携による

公共施設の再編は

問

公共施設の再編やリノベーションには、民間の知恵をいかすことが有効であると考えます。本市では、エスフォルタアリーナ八王子など、公民連携の手法の一つであるPFI※1を活用した事例があるが、導入後の効果は。

答

公共施設の再編等を進める上で、PFIの活用は有効な選択肢の一つであると考えており、コスト縮減やサービス水準の向上といった効果が確認されている。



PFIにより整備した総合体育館
(エスフォルタアリーナ八王子)

問

PFIのほかにも、DO方式※2など民間企業のノウハウが発揮できる柔軟な制度

答

の実現を含めて、公民連携による公共施設の再編やリノベーションを強力に推進してもらいたい。市の見解は。

DO方式を含め、これまで以上に多種多様な民間企業との連携手法を活用するなど、創意工夫を凝らして公共施設の再編やリノベーションの取り組みを加速させていく。

共創の窓口を開設して

問

4月に共創の窓口を開設したが、社会課題や地域課題の解決に向け、これまでどのような提案が寄せられ、成果につながったのか。

答

窓口開設以降、さまざまな企業から、それぞれのノウハウをいかした提案を受けている。例えば、大型イベント時のトイレ問題は行政だけでは解決することが困難な事例であったが、企業と連携することで、八王子まつりでトイレマップを公開し、宣伝効果や利用効果を検証できた。

問

市民と行政が共に行動する共創都市に向けて、市はどのようなビジョンを持っているのか。

答

社会経済状況が不確実性を増し、急速に変化する中で、行政課題の解決には市民や企業、大学等との共創が不

可欠であり、地域課題に自立的・主体的にかかわってもらうことで、市が持続的に発展できるものと考えている。



平和行政

戦後80年を迎え

平和を伝える取り組みは

問

戦後80年が経過し、戦争体験者の多くが高齢となり、体験を直接聞くことが難しくなってきた。当時を知る方の証言をしつかりと後世に残していくことが必要と考えるが、市の取り組みは。

答

市民の被害が大きかった八王子空襲について、被害者の証言や貴重な写真、記録などを書籍にまとめ、多くの方に学んでもらえるよう努めている。また、新たな試みとして、被爆樹木二世の植樹のほか、語り部の方が実際に戦争を体験した戦跡に赴き、若者のインタビューに答えながら当時の状況を振り返る動画の制作を進めている。

問

戦争の実態を子どもたちにしっかりと伝えるため、学ぶ機会をどのように提供しているのか。

答

毎年開催している平和展において、八王子空襲をはじめとする戦争の実態を伝えるパネルのほか、子どもたちから募集した平和なまちをイメージした絵を会場に展示している。また、講演会やパネルディスカッションを開催し、語り部の方と若い世代との交流の場も設けている。

問

8年10月に開館予定の歴史・郷土ミュージアムでは、本市の戦争の歴史を常設の展示で伝えてほしいがどうか。

答

時代ごとに市の特徴を常設展示室で伝えるため、近代のテーマとして、八王子空襲を含む戦争と暮らしも取り上げるほか、平和展と連携した特別展示を検討していく。



戦後80年、平和を願い、子どもたちと共に被爆樹木二世を市役所で植樹

※1民間の資金と経営手法・技術・アイデア等を活用し、公共施設等の設計・建設や維持管理・運営を行う手法
※2公共が資金調達し、設計と運営を一括で民間事業者へ委託する手法

一般質問は

質問方法

次の3通りから議員が選択します。

- ①一括質問方式(演壇で行い、3回まで可能)
- ②一問一答方式(発言席で行い、回数制限なし)
- ③1回目は演壇で一括質問、
2回目以降は発言席で一問一答方式



演壇で行う一般質問のようす
(一括質問方式)

スポーツ

市民プールのあり方は

問

大塚公園水泳プールは、施設の老朽化により休止している。本プールについて、今後の見通しを聞きたい。

答

本プールは、これまで十分に地域での役割を果たしてきたとおり、防犯面や衛生面等にも課題があることから、新たな活用に向け、さまざまな観点から検討を進めてきた。今後、さらに関係所管と連携し、早急に結論を出せるよう、取り組んでいく。

問

プールの活用については、長期的な視点で総合政策的に検討すべきと考える。市内にある5カ所の市民プールのあり方について、市の考えは。

答

プールは、健康づくりやリハビリなど、さまざまな目的で利用されているものと認識している。一方、屋外プールは、利用期間が夏季に限定されていることから、施設の見直しなどが必要と考

えている。市民が利用しやすい環境づくりに向け、民間施設の活用を含め、施設のあり方を検討しなければならぬ時期が来ていると捉えている。

デフリンピック

開催に向けて

問

聴覚に障害のある方の国際スポーツ大会であるデフリンピックが、11月に東京で開催される。本大会を盛り上げるための取り組みは。

答

市役所本庁舎にて、パネル展示を行うほか、選手への応援メッセージを募集する。また、本大会で使用する装置の体験会を、富士森公園陸上競技場等で実施するほか、戸吹スポーツ公園で行うデフスケートボード体験会の開催を支援するなど、デフリンピック開催に向けた機運醸成に取り組んでいく。

学校教育

不登校対策への

取り組みは

問

子どもたちの誰もが安心して通いたくなるよう、行きやすい学校になるよう、尽力してもらいたい。策定から3年目となる不登校総合対策「つながるプラン」の今後の重点的な取り組みは。

答

不登校の児童・生徒が在籍校への復帰を目指す場として、適応指導教室を教育支援センターに再編し、より通いやすい環境を整えられるよう検討していく。また、すべての教員が専門的な知識を深め、不登校の未然防止に一層努めていく。

情報の受け手・発信者

としての子どもの教育を

問

インターネットは、誰もが世界に向けて情報等を発信できる一方で、受け手側は、情報の真偽等を判断する必要に迫られている。子どもたちが情報を安易に信じ込まないことや、判断する力を養うなどの教育が必要ではないか。

答

児童・生徒が得た情報を自ら判断し、安全に活用す



SNSなどのインターネットの利用方法をセーフティ教室で学習

ることや、危険を回避するための知識や能力を身に付けることが必要と考えている。そのため、警察署等と連携したセーフティ教室の実施等を通じて、ルールやマナーについて考える学習活動を行い、情報モラルの育成に努めていく。

問

子どもたちが大人になっていく中で、情報の発信者としての自覚を持ち、誤った情報を発信しないための教育にも注力すべきと考える。発信者としての自覚の育成について、市の考えは。

答

情報リテラシー※教育と併せ、道徳等での話し合い活動を通じて、相手の立場を考え、異なる意見を尊重する態度を養うことを重視している。これらを通じて、SNS等の発信者としての責任や、情報発信が社会に与える影響を自覚し、社会を主体的に生き抜く力を育んでいく。

※インターネット等から必要な情報を取捨選択し、その情報を十分使いこなす能力。「リテラシー」は読み書き能力の意味

本市議会の



質問内容（議案外の質問に限ります）

本市の行政全般にかかわる事務の執行状況や将来の方針等への疑問や提案などです。

質問時間

答弁を含め、一人当たり60分以内です。

福祉

切れ目のない

発達支援に向けて

問

近年、発達障害と診断される人が増加している。発達に気になる方への総合的な相談窓口の検討状況について聞きたい。

答

市内で検討委員会を開催し検討を行っている。本市はライフステージに応じた支援体制が既に整っていることから、連携体制の充実のほか、相談先や支援内容をまとめたパンフレットの周知方法の見直しなどを行った。



1歳6カ月児健診時等で配布するマイファイルにもパンフレットを同封し相談窓口を周知

問

子どもの発達や育児の悩み等を共有する場である、

保護者サロン「ほっとすてっぷ」では、ペアレントメンター※1との談話会を開催している。同じ悩みを持つ保護者に、これまで培ってきた体験等を伝える場を増やしてもらいたい、今後の活用は。



答

現在、地域における発達障害児等への支援体制の課題等について検討を進めており、ペアレントメンターの効果的な活用に向けて、ニーズを確認し対応していく。

問

発達支援は生涯にわたる行う必要がある。発達が気になる子どもから大人までの支援体制について市の考えは。

答

発達に特性のある方への支援は、総合的・横断的に対応できる仕組みが必要であると認識している。一人ひとりの特性に応じた切れ目のない支援が受けられるよう、市内各所管をはじめ、外部の関係機関との連携を深めながら、より効果的な支援体制の構築に取り組んでいく。

自立に向けた

支援の拡充を

問

生活保護利用者が自立した生活を送るため、被保護者自立促進事業を実施しているが、本市は精神科カウンセリング受診料を支給対象外としている。対象とする自治体もある中、本市も支給対象に加えてもらいたいだろうか。

答

精神科医が医療の一環として行う専門的なカウンセリングは、生活保護法に基づく医療扶助の対象であり、必要な支援を受けることが可能であるため、本事業では支給対象外としている。今後も利用者のニーズや他市の状況把握に努めていく。

健康・医療

生命を守り、安心して暮らせるまちへ

問

妊娠22週から出生後7日未満の周産期は、母子の生命にかかわる事態が発生する可能性が高くなる期間であることから、高度な医療体制の整備が必要である。新生児の集中治療を行うNICU※2設置など、さらなる周産期医療

体制の実現に向けた考えは。



NICU設置等で周産期医療体制の充実を

答

市内2カ所の中核病院と、引き続きNICU設置の協議を進めるとともに、周産期医療体制の推進に向け、搬送体制の強化や高度専門的な医療資源の確保について、都に積極的に働き掛けていく。

問

脱毛など、がん治療に伴う外見の変化に対する支援は、治療を経験した人にとって大きな希望と考える。市は7年度から、ウィッグ購入費等の助成金について、上限額を5万円から3万円に引き下げたが、その理由を聞きたい。

答

本制度に対する需要の高まりを踏まえ、限られた予算を最大限活用する観点から、より多くの対象者に利用してもらうため見直した。都の補助金を活用した制度であることから、今後、都の制度改正の状況や他自治体の動向等を注視していく。

※1自らも発達障害のある子育てを経験し、かつ相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親

※2Neonatal Intensive Care Unitの略。新生児集中治療室のことで、集中治療や観察が必要な新生児が入院する部屋

●正副議長と議会運営委員長は、慣例で、一般質問を行わないこととしています

一 般 質 問 を 行 っ た 議 員 で す (発 言 順)

質問者の発言の
題目はこちら↓



西 星 五 綿 古 渡 船	9月5日	川 久 金 山 高 長 鈴	9月4日	内 村 日 富 浜 及 森	9月3日	市 森 小 石 岸 玉 立	9月2日
室 野 間 林 里 口 木		村 井 子 本 橋		田 松 部 永 野 川		川 重 林 井 田 正 川	
真 直 夕 幸 翔		奈 博 亜 貴 順 勇		由 広 純 正 賢 喜		克 博 秀 宏 功 彩 寛	
希 美 浩 夏 郎 禎 平		奈 緒 美 美 子 士 剛 子 次		利 徹 志 子 太 一 彦		宏 正 司 和 典 加 之	

環 境

記録的な猛暑への さらなる対策を

問

猛暑対策の一つである「まちなか避暑地※」について、設置施設数は増えているとのことだが、設置地域に偏りはないのか。

答

まちなか避暑地は商業施設の協力も得て運営しているため、地域によって偏りは生じている。市民の利便性向上のため、市域を区分して施設数を管理するなど工夫しており、今後も、できる限り地域に偏りが生じないように調整していく。



問

まちなかで水分補給できる給水スポットの整備が推進されている。プラスチック削減という環境面の観点からも、マイボトルを使って水分補給できるボトルディスプレイ型水飲栓を、今後増やしてもらいたいがどうか。

答

まちなか避暑地において水分補給ができる箇所を多く設けている。ボトルディスプレイ型水飲栓を、今後増や



まちなか避暑地の利用推進等で、暑さ対策・熱中症予防へ

問

八王子駅北口マルベリーブリッジに設置されたミストシャワーのように、気化熱によって一帯を冷やすことは暑さ対策の基本と考える。都などが後援する打ち水の取り組みも広がっているが、本市も打ち水を積極的に進めてはどうか。

答

気化熱を利用した暑さ対策は、都市部のヒートアイランド現象の緩和や、熱中症予防に有効な手段と認識している。打ち水は市民参加型の活動として親しみやすく、環境意識の向上にもつながることから、今後、他市の状況等を確認していく。

環境活動の担い手や 意識を育む施策の展開は

問

自然環境の保全・活用は、行政だけではなく、市民との協働で進めることが重要であると考えており、そのためには、環境活動の担い手となる人材育成が求められる。さらに充実した環境教育・学習を実施し、人と自然が豊かにつながるまちを目指すことについての考えを聞きたい。

答

本市の環境資源である自然環境を学習素材として最大限活用し、特に次世代を担う子どもたちへの環境体験学習を充実させることで、行動を起こせる人材を育むとともに、環境保全活動の活性化や意識の高揚を図っていく。

資源循環

リチウムイオン電池廃棄 啓発等の取り組みは

問

リチウムイオン電池が取り外せない製品等は、有害ごみとして収集しているが、誤って不燃ごみとして排出され、ごみ収集車や処理施設に混入すると、火災事故の原因にもなり得る。火災を未然に

答

有害ごみとして適正な排出を促す必要があり、分別アプリやイベントでの啓発等、あらゆる機会を通じて情報発信している。動画は幅広い世代に有効と考えており、より多くの方に見てもらえるよう、SNS等を活用してわかりやすい周知に努めていく。

問

リチウムイオン電池に起因する火災を防ぐには、市民一人ひとりの適切な対応が不可欠である。適正な廃棄手順について、動画等を活用し、より多くの市民に向け発信してもらいたいがどうか。

答

防ぐための対策は、



アプリなどさまざまな方法で、リチウムイオン電池の適正な廃棄手順等を周知

※空調が効いた涼しい公共施設や商業施設等を開放することで、家庭での節電のほか熱中症対策、地域経済の活性化を図る取り組み

議会活動レポート

市議会では議案審議や一般質問以外にも、さまざまな活動を行っています。ここでは、各委員会がテーマを決め調査する所管事務調査など、主な活動をお知らせします。

報調…所管事務調査の活動
市からの報告に対する質問など

総務企画委員会

- 8/20 調 本市の自主防災組織・消防団の現状、課題 など
- 9/10 調 所管事務調査テーマの決定
テーマ「地域の安全・安心の確保に向けた地域防災力のさらなる向上」
- 9/26 報 通勤手当の不正受給に関する調査状況と再発防止策



文教経済委員会

- 8/20 調 本市の日本遺産・M I C Eに関する取り組み
- 9/10 調 所管事務調査テーマの決定
テーマ「歴史と文化、日本遺産を生かした地域振興」



厚生委員会

- 8/21 調 本市の発達支援の現状
- 9/11 調 所管事務調査テーマの決定
テーマ「青年期・成人期における発達障害に係る就労支援と家族支援について」



都市環境委員会

- 7/17 調 所管事務調査テーマの決定
テーマ「グリーンインフラの推進とその資金調達方法について」
- 8/21 調 本市のグリーンインフラ※の考え方を取り入れた取り組みと資金調達
- 10/6 調 テーマについての勉強会



※自然環境が有する機能を、社会におけるさまざまな課題解決に活用するという考え方や取り組み



表紙写真を募集！

募集内容

市内の行事・風景・まちなみなど

冬 初春 をイメージした写真

締切 12月22日(月)



八王子の魅力 新発見 再発見 ショット
を「ひびき」の表紙に掲載しませんか

- ◆写真の縦・横は問いません
- ◆できるだけ撮影場所がわかる写真でお願いします
- ◆掲載は8年2月1日発行の281号です



▲応募方法は
こちら

問い合わせ：庶務調査課

広報広聴に関する アンケートを募集！

市議会では、幅広い世代の皆さまに市議会を身近に感じていただき、関心を持っていただけるよう、効果的な情報発信のあり方について検討しています。このアンケート結果が市議会を変える力になります。ぜひあなたの声を聞かせてください。



アンケートの回答は、11月30日までにお願いします。

ひびき アンケートも実施中



「ひびき」の掲載内容についても、ご意見をお聞かせください。

次回の定例会の主な予定

会議の予定は
こちら⇒



日	月	火	水	木	金	土
					11/21	22
	令和7年(2025年) 第4回定例会 会期：11/28～12/18				招集告示日	
23 勤労感謝の日	24 振替休日	25	26 議会運営◎	27	28 開会日 議会運営◎ 本会議(ネット) (一般質問)	29
30 12/1	1	2 本会議(ネット) (一般質問)	3	4	5 議会運営◎ 本会議(ネット) (議案審議等)	6
7	8 総務企画◎ 文教経済◎	9 厚生◎ 都市環境◎	10	11	12	13
14	15	16 議会運営◎	17	18 最終日 本会議(ネット) (委員会審査 報告・採決等)		

- 会議(議会運営◎を除く)は、10時から開会します
- 定例会の開会中以外にも、会議を開催しています
- 問い合わせ：議事課

◎：委員会
ネット：市議会ホームページで中継

傍聴者からの声



初めての傍聴
充実した一日に

水島 美代子さん 市議会だより「ひびき」を
(上川町) 毎回読んでいの中で、詳しく

知りたいと思い、初めて傍聴しました。

本会議では発言する議員を見ながら、わかりにくい単語等があった時は、傍聴席のモニターに表示された字幕で正確に判断できました。また、質問している議員は、内容を事前に良く調査しており、市の職員の答弁についても誠実で、現状や今後のことをわかりやすく知ることができました。

今後も、ゆっくりと時間を掛けて、他の議員の質問も傍聴したいと思えるほど、とても充実した一日になりました。皆さまも機会をつかって傍聴してみませんか。

次回の議場コンサート

日時 11月28日(金)の本会議前
午前9時30分～9時50分

受付 市役所3階 議事課
(午前9時から受付開始)



勝又悠匠さん(三味線)
前回の出演
9月2日

出演者募集中！

定例会の初日に
出演できる方を募集しています

対象 市内在住・在勤・在学の個人
や団体

内容 歌唱や楽器の演奏

問い合わせ：庶務調査課

募集情報はこちら↓



市議会からのお知らせ

詳しくは会議録で

本会議や各委員会の発言を掲載した「会議録」や「委員会記録」は、市政資料室や各市立図書館などで閲覧できます。また、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、7年第3回定例会の本会議の会議録は、11月中旬に完成予定です。

会議録はこちら↓



■会議の様子はホームページで
本会議などの模様は、市議会ホームページで生中継するほか、おおむね7日後から録画を配信します。

会議の様子はこちら↓



■新たな会議体を設置

インターネット中継に使用する、本会議場のカメラなどの更新に向け、具体的な導入機器等を議員が検討するため、新たに「議場カメラ・マイクシステム更新検討会」を設置しました。

